

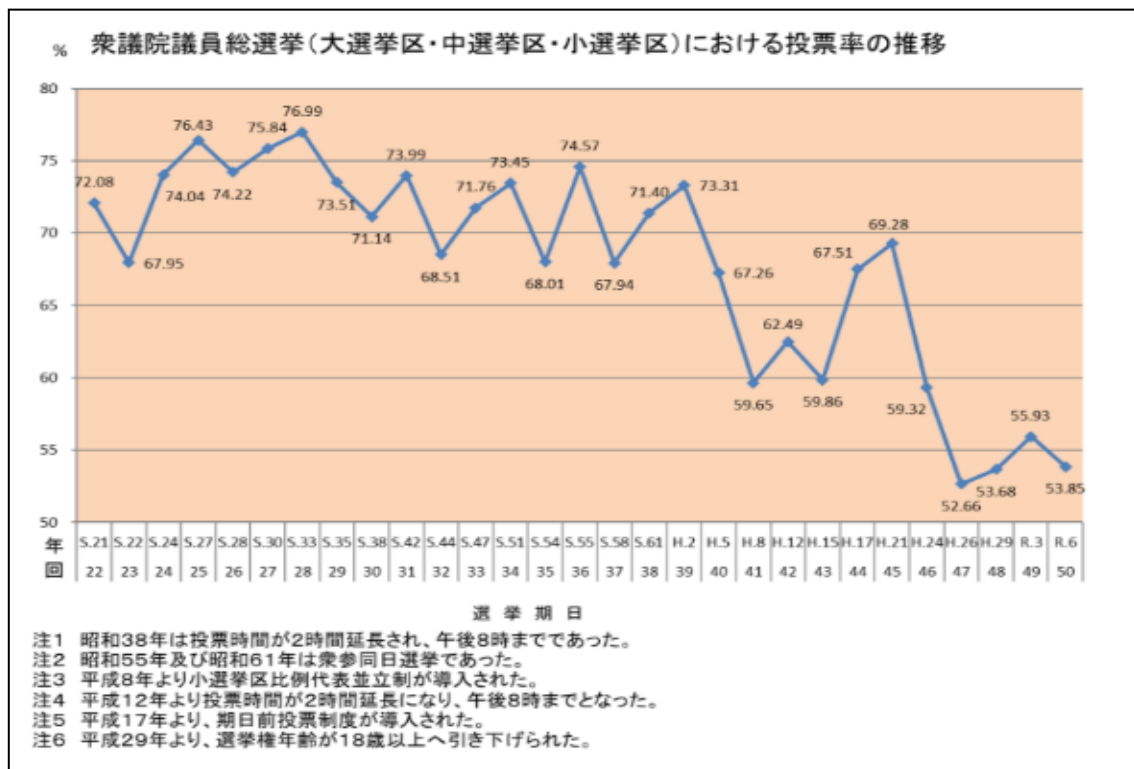
概要 近年の投票率の低下傾向や、親子連れ投票が子の将来の投票行動に繋がるという総務省の調査結果を踏まえ、若年層に加え親世代にもスポットを当て、親子連れ投票が子に与える影響や、その他投票率の向上に影響を及ぼす要因について、県内における状況を調査し、投票率の向上に関する方策を考察することとした。

各種選挙における投票率の向上について — 学生と保護者向けのアンケート結果から —

三重県本部／各種選挙における投票率の向上ワーキンググループ(座長：豊倉 誠司)

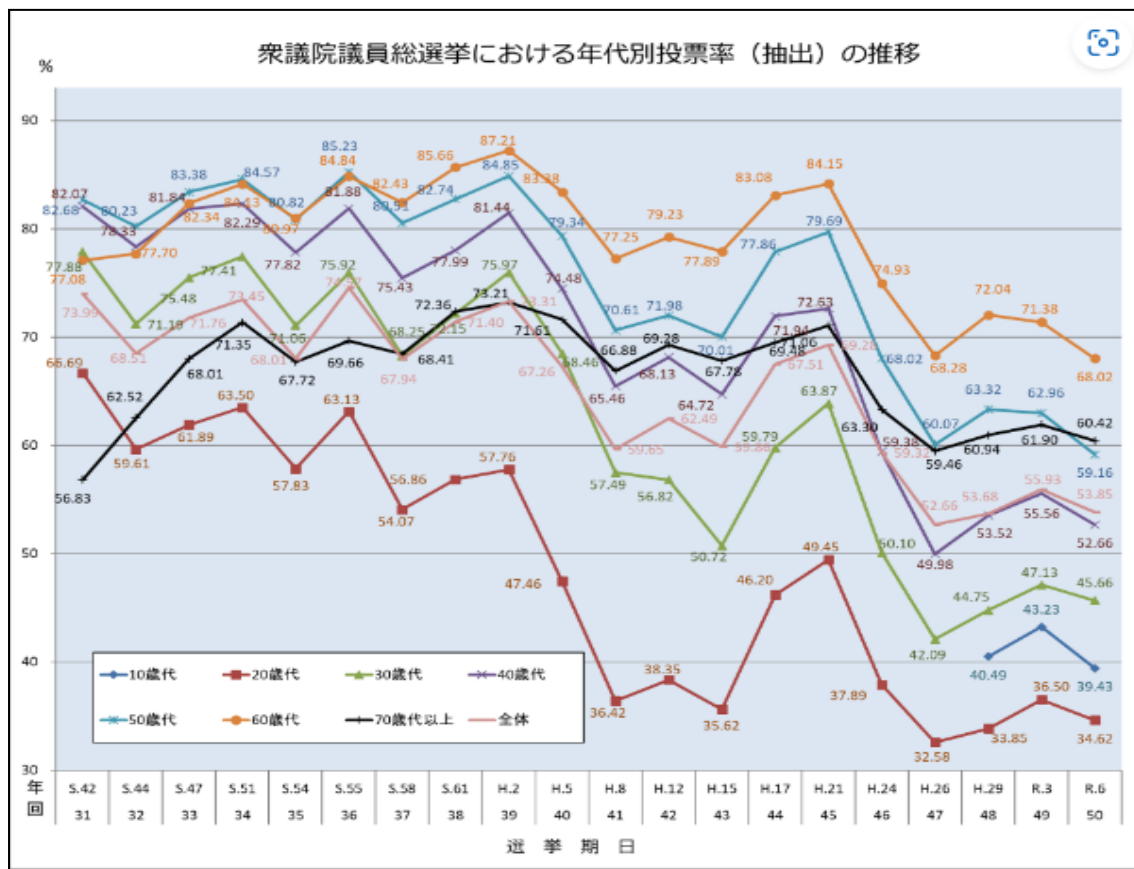
1 はじめに

近年、選挙における投票率については、低下の傾向が見られる。総務省によると、令和6年(2024)10月に行われた第50回衆議院議員総選挙では、53.85%となっている。戦後の国政選挙において、最も投票率の高かった昭和33年(1958年)に行われた第28回衆議院議員総選挙では、投票率が76.99%であり、約60年の間で約23ポイントも投票率が低下したことになる。



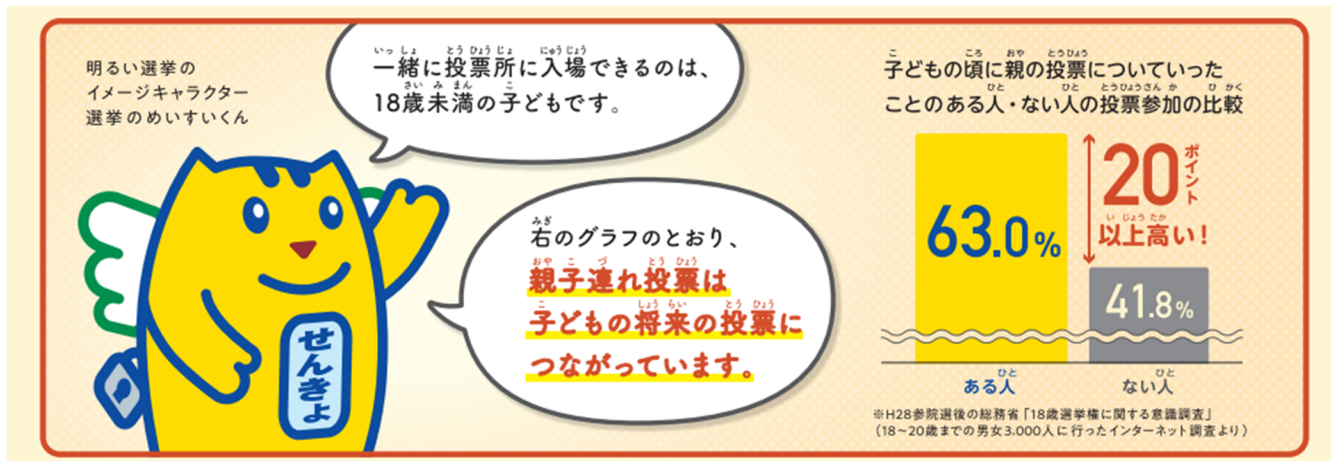
出典：総務省「衆議院議員総選挙(大選挙区・中選挙区・小選挙区)における投票率の推

次に、選挙における年代別の投票率の内訳を確認すると、第 50 回衆議院議員総選挙において、最も投票率が低かったのは、20 代(34.62%)であり、次いで 10 代(39.43%)、30 代(45.66%)、40 代(52.66%)であり、最も投票率の高かったのは、60 代(68.02%)であった。なお、昭和 42 年(1967 年)第 31 回衆議院議員総選挙(全体の投票率 73.99%)における年代別の投票率を確認すると、20 代(66.69%)、30 代(77.88%)、40 代(82.07%)であった。このように、若年層だけでなく、中年層でも投票率が著しく低下している状況である。



出典：総務省「衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）の推移」

一方、投票率の向上に関するデータとして、総務省が平成 28 年(2016 年)に行った、「主権者教育等に関する調査及び 18 歳選挙権に関する意識調査」によると、「こどもの頃に親の投票について行ったことがある人は、ついて行ったことがない人と比べ、投票をした割合が 20 ポイント以上高い」というデータが出ている。



出典：総務省ホームページ（啓発チラシ「あなたの背中を見て、将来子どもたちも投票へ」）より

私たちのワーキンググループでは、これらを踏まえ、若年層に加え親世代にもスポットを当て、親子連れ投票が子に与える影響や、その他投票率の向上に影響を及ぼす要因について、県内における状況を調査し、投票率の向上に関する方策を考察することとした。

2 研究の方法について

(1) 研究方法の検討

研究方法の方向性について、啓発活動や模擬投票の実施等、様々なアプローチを通じて研究する意見が出たものの、最終的にはアンケートを実施することとした。また、アンケートの実施にあたっては、啓発活動、主権者教育への活用も視野に入れて設問を作成した。

アンケートの対象を決める際には、①比較的投票率の低い 10 歳代から 40 歳代を対象とすること、②「親に連れられて投票所に行った経験のある子は、成人後、投票所に行くようになる」という研究結果があることを考慮し、子と親世代のそれぞれにアンケートを行った。具体的には、親世代は未就学児から大学生までの子を持つ親、子世代は高校生や大学生を対象とすることで、10～20 歳代前半と 30～40 歳代をカバーできると考えた。

以上のような経緯から、アンケート対象を決定のうえ、設問内容についても親世代と子世代を分けて設定した。

(2) 子世代へのアンケートについて(高校生及び大学生年齢の子世代を対象)

①依頼の実施方法

研究員の出身校等、関係する県内校を中心に、アンケート調査の協力を依頼した。

②アンケート配布方法

Google フォームを活用し、WEB アンケートにより実施した。回答用 URL を記載したメールまたはチラシを配布し、スマートフォン等から回答を得るようにした。

③データの集計方法

Google フォームの集計機能を使用して集約した。

④ご協力頂いた学校

高等学校	桑名工業高等学校、暁学園高等学校、飯南高等学校、高田学苑高等学校、宇治山田高等学校、名張高等学校
大学	四日市大学、鈴鹿医療科学大学、三重大学、三重短期大学、皇学館大学

(3) 親世代へのアンケートについて(大学生年齢までの子を持つ親世代を対象)

①依頼の実施方法

上記の学生への依頼に併せて依頼したほか、研究員の家族・知人等へ個別に協力を依頼した。なお、回答結果の偏りを防止するため、自治体職員等の公務員への協力は、可能な限り依頼せずに実施した。

②アンケート配布方法

Google フォームを活用し、WEB アンケートにより実施した。回答用 URL を記載したチラシを配布し、スマートフォン等から回答を得るようにした。

③データの集計方法

Google フォームの集計機能を使用して集約した。

3. アンケート結果と分析

(1) 学生向けアンケートについて

分析にあたっては、「投票したことがあるかどうか」で区分し、分析をしているが、親子連れ投票の影響を確認するにあたっては、「家族と一緒に投票所に行ったことがあるかどうか」で分析する必要があるため、ここで言及したい。

「覚えていない」と回答した学生 25 人を除き、「家族と一緒に投票所に行ったことがある」と回答した学生(402 人)のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 376 人(93.5%)であり、「家族と一緒に投票所に行ったことがない」と回答した学生(106 人)のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 36 人(34.0%)となった。

① 投票したことがある学生について

高校生、短大生、大学生にアンケートを実施したところ、総回答として 889 人から回答があり、うち投票をしたことがある学生(毎回ではないが投票をしている人を含む)については、416 人で全体の 46.8%であった。しかし、高校生の場合、17 歳以下で選挙権を有していない学生や、18 歳以上であってもアンケート実施時までに選挙が執行されていないため、投票する機会がなかった人等を総回答数から除くと、投票することができた学生数としては 518 人であり、その中で、投票したことがある学生については 80.3%という結果となったため、この項目内では、選挙権があり投票したことがある学生を対象にアンケート結果の集計を行った。

投票したことがある選挙では、「衆議院議員選挙(62.7%)」、「覚えていない(わからない)(29.6%)」、「市長(町長)選挙(24.8%)」、「参議院議員選挙(24.0%)」、「市議会(町議会)議員選挙(20.4%)」の順であり、衆議院議員選挙が他の選挙に比べると高い割合となる結果となった。

「投票に行く理由」では、投票したことがある人の回答を集約したところ、次の表のとおりであった。

○投票に行く理由(投票したことがある学生)

1位	「投票は義務」と考えているから	47.6%
2位	家族から「投票に行くように」と言われたから	33.4%
3位	家族が投票に行く様子を見ているから	32.7%
4位	「生活に直結する」と思うから	30.1%
5位	選挙関連のポスターやチラシ等を見たから	8.9%

私たちのワーキンググループでは、アンケート結果を集計するまで、学生の場合は、家族に言われて投票に行く理由が高くなるのでは、と考えていたが、投票を義務と捉えて投票している理由が最も多くなった。これは、選挙権年齢の引下げ等を踏まえ、選挙管理委員会や学校等において、様々な主権者教育の取り組みが行われており、学生が国や社会の問題を自分たちの問題として捉え、行動している結果なのではと考えられる。2 位及び 3 位に関しては、家族からの影響がみられる結果となった。

「家族と一緒に投票所に行ったことがありますか」では、投票をしている学生のうち、376 人が「ある(90.3%)」と回答しており、投票をしたことがある学生のほとんどが家族と一緒にいることがわかった。なお、以前は投票所内に幼児を除き子どもを連れていくことができなかったが、選挙や投票所を身近に感じてもらうという狙いで、2016 年に法律が改正され、投票所に連れていくことができる子どもの年齢が18 歳未満に拡大されている。

「家族や友人等と「政治や投票に行く必要性」に関する話をしたことがありますか」では、「家族と「政治」に関する話をしたことがある(56.0%)」が最も多く、次いで「家族と「投票に行く必要性」の話をしたことがある(32.7%)」、「友人等と「政治」に関する話をしたことがある(28.6%)」という順であった。投票をした学生である場合、ワーキンググループでは、家族もしくは友人と選挙に関する話をする割合が高くなると仮定していたが、アンケートの結果では、必ずしも家族や友人と話してはいないということがわかった。

「家族や友人等と「政治や投票の必要性」に関する話をしたいですか」では、「どちらでもよい(62.7%)」が最も多く、「友人等と話したい(14.4%)」「家族と話したい(12.7%)」「話をしたくない(9.6%)」の順であった。また、自由意見については、次の表のとおり意見があった。

○自由意見(一部抜粋)

- ・子供の頃親に選挙に連れていってもらったことがあり、選挙に行くハードルが低くなった。家族の影響は大きいと思う。
- ・親が話さないと子供も行く気にはならないと思うので、親の方から声をかけてあげてほしい。
- ・話した方がいいとは思いますが、政治についての話をするきっかけがない。
- ・政治を自分の意志で考えること、人(友達)に伝えることの練習を、家族とできるとよい。
- ・意見が食い違い、仲違いする可能性があるなら、投票には行っても、話し合う必要性は感じない。
- ・授業中にもそういった内容の授業を聞くことは度々あったが、受動的でどこか他人事のように感じるような気がする。実際に生活している中でそのような話をする現実味がするし、自分自身の問題として考えられるような気がする。また、自分にとって投票することがどのようなことであるか省みることができ、継続して投票に行こうという意志を持つことができる気がする。
- ・身近な人と政治・投票の話をするによって当事者が意識し初め、次第に投票率が向上すると予想される。
- ・若者が選挙に行かないと若者の意見が反映されることはない。
- ・投票とは意思表示であり、投票なしで政治に文句を言う無責任な人にはなりたくない
- ・投票によって世の中を変えることもあると思うから。

「投票率を上げるために何が必要か」では、「ネットで投票できるようにすること(44.0%)」「投票できる場所を増やすこと(20.4%)」といった投票環境に関する内容と「学校で投票の必要性を勉強すること(37.5%)」「学校で投票の仕方を学習すること(22.4%)」「家族や友人と普段から政治の話をする(18.3%)」といった学校や家庭でのかかわりに関する内容に分かれた。

○投票率を上げるために必要なこと

1位	ネットで投票できるようにすること	44.0%
2位	学校で投票の必要性を勉強すること	37.5%
3位	学校で投票の仕方を学習すること	22.4%
4位	投票できる場所を増やすこと	20.4%
5位	家族や友人と普段から政治の話をする	18.3%

これまでも、投票率向上のため、ネット投票の導入には様々な意見が出ているが、本人確認や投票の秘密など、課題も多く実現していないのが現状である。一方で近年は主権者教育の取り組みが進んでおり、選挙管理委員会が行う出前授業等も多くの自治体で行われている。投票率を上げるためについての自由意見は次のとおりであった。

○自由意見(一部抜粋)

- ・住民票の住所から遠いところにいる人が投票する制度をもっと簡単にする。
- ・投票所についてから出るまでの具体的な流れや方法、投票所の中の様子を予め知れるようにすること。初めて投票に行く時、失敗しないか心配に思った経験から。また、人口減により投票所が減少気味と聞いたことがあるが、投票できる場所が減ると投票に行きにくくなるため投票所や投票できる方法は増やすべきだと思う。
- ・投票をすれば、それぞれの都市の観光スポットや人気な場所(店や、遊園地、公園など)のクーポン等がもらえるようにすること
- ・選挙に行った回数に応じた特典など。
- ・投票を行わなかった人に対して罰金を科す(無記入は罰金なし)
- ・SNS や YouTube で呼びかけ、投票したら何か特典があると若者は動きやすい
- ・インスタや TikTok で政治家が直接アピールすると若い世代は興味を持てると思う。選挙ポスターからは全く何がしたいか分からない。政党マッチングはすごい良かった。
- ・選挙に行っても変わらないという若者が多いように感じるため、若者が選挙に行って変わることや議席のことなど分かりやすく、イメージ図など使って、国のホームページでまとめたり、それを、学校の授業で見てみたりする時間が必要だと思う。
- ・私たちが選挙で投票することによって自治体や政府の仕組みや制度が生活をしていて実感ができるほど変えられるようになったらみんな行くと思います。なので、その人を選んだ結果これができるようになったってことをもっとアピールすることで少しは投票率上がると思います。
- ・期日前投票の期間をできるだけ長くとる。また、人通りの多い駅や日常的に利用

が多いスーパー等に投票所を設置する。そうすることで、公共交通機関及び自家用車利用者の投票のハードルが下がると考える。また、選挙の争点などを公共で掲示することで、あまり政治に興味がない人にも今何をやっているのかについて自分ごととして考えてもらうことができると思う。

・若者が投票をしない理由としてめんどくさいが一番だと思う。一票の格差を気にしないのであればネット投票をする

・なぜ投票しなければいけないのか、小学校くらいからきちんと教育する。

・高校や大学での学生自治を確立する。高校においては生徒会が積極的に動くことで投票によって生活が変化することを実感できるようにする。先生は生徒会が動きやすいように支える役割を担うようにする。大学においては学校運営を検討する場に大学のだいたい多数の構成員である学生が参加する必要があると思います。東京大学の学費値上げの際にデモが発生したのも最も影響の受ける学生が運営決定の場にいなかったことが大きな要因であると考えます。つまるところ、学生時代に意思表示、意思決定の場を設けることが投票率の向上に繋がるのではないのでしょうか。

「投票しやすい環境づくりとして、良いと思うもの」では、「投票率をあげるために何が必要か」の設問と同じく「インターネットで投票できるようにすること」が最も多い結果となり、ネットでの投票の実現を希望している意見が多かった。また、学生ということで、「大学や高校に投票所を設置」「主要な駅に投票所を設置」といった意見も多かった。

○投票しやすい環境づくりとして、良いと思うもの

1位	インターネットで投票できるようにすること	50.7%
2位	大学や高校に投票所を設置	44.7%
3位	投票可能時間を柔軟にする(早くする・延長する)	35.6%
4位	主要な駅に投票所を設置	23.3%
5位	投票箱を車に乗せて、地域を巡回する	16.4%

近年、若年層の投票率を高めるため、大学や高校に期日前投票所が設置されるケースが全国で見受けられる。期日前投票を利用する有権者は年々増加しているため、投票率を高めるには、投票しやすい環境を整備していくことが重要である。投票しやすい環境づくりについての自由意見は、次のとおりであった。

○自由意見(一部抜粋)

・投票所の数を減らしても良いから全ての投票所を共通投票所とする。期日前投票宣誓書の廃止

・実家から離れていても大学から投票できる制度を整備してほしい

・投票する際に議員の考え等を簡潔に見られるような環境を作ること

・他国では投票会場＝楽しい場所という認識で祭りのように屋台を出しているところ

ろもある。家族でその場所に行く人が増えれば、小さい時から投票をしに行くのは楽しい場所だと思い、政治に触れる機会が多くなるので今後の投票率も上がるのではないかと考える。

- ・スマホやパソコンを通してオンラインで投票できる仕組みを構築すること
- ・友人は若者が投票に行くのは目立って恥ずかしいと言っていた。そう言った配慮があると若者の投票率があがるのではないか。
- ・若者が投票所に入っている、人が集まっているというように見せれば、自分も投票しなければならぬと感じさせられると思う。投票所を見て高齢者しか入っていないなと思われたら、自分は関係ないと感じるだろう。
- ・インターネットでの投票は反対(匿名性が担保出来なくなるため)だが、アプリなどを通じて投票所入場整理券を配布すれば良いと思う(大学生などで本籍地と異なる地で投票するための手続きが手間であるため)。
- ・学校や仕事が終わった後にも投票に行くことができるように、終了時間を延ばしてほしい。期日前投票ができる場所を増やしてほしい。
- ・仕事や学校を選挙のために休めるようにする

「選挙で期待すること」では、「政治が良くなること(政治がこれ以上悪くならないこと)(40.6%)」が最も多く、次いで「地域が良くなること(11.5%)」「期待しても何も変わらないと思う(10.8%)」という順となり、学生にとっては、生活や収入に関することよりも政治や地域のことを考えていることがわかった。

「このアンケートを通じて、あなたの投票に対する思い」については、「投票に行く必要があると思った(あらためて思った)」が 52.6%であり、半数以上が投票に行く必要を感じてくれており、「わからない(選挙内容によって変わる)」が 29.6%であった。「投票に行く必要はないと思う」は 2.2%であった。また、このアンケートに関しての自由意見については、次のとおりであった。

○自由意見(一部抜粋)

- ・全体的に投票に対する不信感があります。投票率を上げるには、元々の広報の仕方や選挙の方法や仕組み自体を変える必要があるのではないのでしょうか。
- ・投票する人の当事者意識や、達観と諦めの精神を変えていくべきだと考えた。次に、自分の投票が自分の生活にどのような影響を与えるのかを具体的に周知できれば投票率は上がると予想した。
- ・投票率をあげることを目指す一方、その質も向上させていく必要があります。例えば、主張や意見に妥当性を見出し、投票するなどです。18 歳になった若者は、結局何が良いのか、どんな争点があるのか知識や思考力は十分ではありません。より一層の学校教育の充実が求められます。模擬投票するだけでなく、政策や日本の現状に対し、考え、意思決定する機会が(あると良い)。
- ・国政選挙の投票率を上げることは確かに大事であり、その方法を追求していくことは政治への関心を高めるためには不可欠だと思います。しかし、政治家ではない一般市民を一定期間議会に参加させる制度(裁判員制度の議会版のようなもの)を設けるなど、「選挙での投票率向上」以外の方法でも一般市民の政治への関心

を高めることはできるのではないかと考えています。

・政治はつまらない、かたい、おじさんたちだけのものといった古い固定観念を崩して明るい印象と結びつけないと行けないと思う。正直投票に行ってもどうせ変わらないだろうなという諦念はある。

・政治の話を周囲にしたら思想が強いとか言われて相手にされなくなるのがオチ。

・自治体職員だけでメンバーを構成しても意味がない。

・小学生や中学生にもこのアンケートを行うべきだと思った

・アンケートの実施は非常に意義のあることだと感じた。アンケートを参考にするかどうかはわからないが、とにかく新たな取り組みを三重県が先頭を切って実施し、全国に誇れるような先行事例となっていたきたい。

・投票率を上げるにはというのはずっと言われていて、解決するのはとても難しい問題だと思います。改めて選挙について考えるきっかけになりました。

② 投票したことがない学生について

投票したことがない学生については、473 人であったが、「成人後に選挙が執行されていない(66 人)」「外国籍のため投票できない(14 人)」「現在、未成年のため投票できない(291 人)」であり、18 歳以上で投票することができたにもかかわらず、投票をしたことがない学生は 102 人(11.5%)であった。高校生、短大生、大学生を対象にアンケートを実施したが、高校生が 525 人、短大生・大学生が 364 人であり、高校生のうち、約 55%が 17 歳以下であったため、選挙権のない学生の回答数が多くなったため、この項目内においては、選挙権があっても投票したことがない学生を抽出してアンケート結果の集計を行った。

「家族と一緒に投票所に行ったことがありますか」では、26 人が「ある(25.4%)」と回答したが、70 人が「ない(68.6%)」と回答した。投票したことがない学生は、投票したことがある学生と比べ、家族と一緒に行ったことがない割合が高くなることがわかった。

「投票に行かなかった理由」では、投票したことがない人の回答を集約したところ、次の表のとおりであった。大きな理由もなく単に忘れていた、もしくは投票日当日に用事があったて行かなかったケースが多かった。行かなかった理由で4位となっているが、特に大学生では住民票を実家から移さずアパート暮らしをしている学生もいるが、そういった学生は実家のある自治体の選挙人名簿に登載されていることから、居住地で投票ができない(投票しない)状況も影響していると思われる。また、関連して3位の理由で投票の仕方や仕組みがわからなかったケースでは、不在者投票制度を利用すれば、投票することができるが、投票方法(仕方)などがわからず、投票できなかったという事例も一定数いたと思われるので、投票方法などの周知は必要であると考えられる。

○投票に行かなかった理由(投票したことがない学生)

1位	投票日を忘れていた(用事があって行かなかった)	25.5%
2位	興味のある「立候補者」や「争点」ではないから	18.6%
3位	投票の仕方や仕組みがわからなかったから	12.8%
4位	投票所が遠方だったから (住民票上の住所と実際の居所が遠方にあったため)	11.8%
5位	「生活に直結する」と思わないから	7.8%

「家族や友人等と「政治や投票に行く必要性」に関する話をしたことがありますか」では、「わからない(おぼえていない)(33.3%)」が多かったものの、「家族と「政治」に関する話をしたことがある」「家族と「投票に行く必要性」の話をしたことがある」など、家族や友人と政治に関する話をした学生がそれぞれ一定数いる一方で、「政治や投票に行く必要性に関する話をしたことが無い」と回答した学生は17.6%であった。

○自由意見(未成年者等を含む投票したことが無い学生全体の回答から一部抜粋)

- ・話し合いをすることで理解が深まることもあるから、必要性はあると思います。ただ、秘密投票とかがあるから話すぎはあまりよくないかもしれないです。
- ・政治や投票は必要なことかもしれないが、意見が対立しやすい内容でもあるため、仲の良い友人や家族とはしたくない。然るべき場で話し合うべきだと思う。
- ・政治に一人一人関心を持って社会の一員という意識を持つべきであると思う。
- ・いろんな人の意見を聞いて、自分の意見を持つことが大切だと思う。
- ・普段生活している中で話をするのではないが、選挙期間中や大きな政治的ニュースがあると話をする。
- ・自分が本当に必要だと思ったときに投票に行くべき

「家族や友人等と「政治や投票の必要性」に関する話をしたいですか」では、「どちらでもよい(家族から話ができればする程度)(69.6%)」と最も多く、「話をしたくない(14.7%)」「家族と話をしたい(7.8%)」「友人等と話をしたい(7.8%)」の順であり、投票したことがない学生でも、投票したことがある学生と同じく、どちらでもよいが半数を超え、政治や投票の必要性について、話をしたくないと思っている人は少ない結果となった。

「投票率を上げるために何が必要だと思いますか」では、「ネットで投票できるようにすること(53.9%)」が最も多く、「学校で投票の仕方を学習すること(36.8%)」「学校で投票の必要性を勉強すること(34.3%)」の順であった。

○投票率を上げるために何が必要か

1位	ネットで投票できるようにすること	53.9%
2位	学校で投票の仕方を学習すること	36.3%
3位	学校で投票の必要性を勉強すること	34.3%
4位	投票できる場所を増やすこと	20.6%
5位	SNS で政治の話を見聞きすること	14.7%

「ネットで投票できるようにする」という回答が多くなったが、投票したことがある学生と同様に、「投票の仕方を学習する」「投票の必要性を勉強する」といった回答が上位に来ていることから、学校において選挙に関して学ぶことが重要であると考えられる。投票率を上げるための自由意見は次のとおりであった。

○自由意見(投票したことが無い学生全体の回答から一部抜粋)

- ・もっと簡単に投票出来るようにする
- ・学校の授業の一環として本当の選挙と同じ形式で投票体験を試みる。
- ・ネット投票を作るか、投票の仕方を小学生のうちからでも良いから学ぶ機会を作ること。
- ・世代ごとに人口が違うため、1票の比重を世代ごとに変える。

「投票しやすい環境づくりとして、良いと思うもの」では、次の表のとおりで、投票をしたことがあある学生と同様に「インターネットで投票できるようにすること」が最も多い結果となり、ネットでの投票の実現を希望している意見が多かった。また、投票したことがある学生と同様に「大学や高校に投票所を設置」といった意見も多いため、学生としては身近な場所で投票ができることを希望していることがわかる。また、投票しやすい環境づくりについての自由意見については、次のとおりであった。

○投票しやすい環境づくりとして、良いと思うもの

1位	インターネットで投票できるようにすること	67.5%
2位	大学や高校に投票所を設置	45.1%
3位	投票可能時間を柔軟にする(早くする・延長する)	32.4%
4位	投票箱を車に乗せて、地域を巡回する	16.7%
	行きたくなるような投票所にすること (フォトスポットやカフェの併設等)	

○自由意見(未成年者等を含む投票したことが無い学生全体の回答から一部抜粋)

- ・普段よく行く場所やスポットなどにあるのは良いと思います。あとは管理がちゃんとできれば、郵送などもあっていいのかなと思います。
- ・投票可能な期間をのばす
- ・若者の背中を押すような広告を作ってくれると有難いと思います。
- ・減税の実現、高齢者の投票権廃止

- ・高校生は授業としてみんなで投票に行く。未成年の人と一緒に行ってどんな感じが学びに行く。
- ・大学に設置するのはすごくいい案だと思った。授業のついでに友達と投票行けるのは気軽にいいと思う。それなら投票したい。
- ・投票所の場所までの経路を調べて…と手間を掛けなくてはいけないから、初動で躓いてしまう。もっと初めての選挙の負担を減らして、「ついでに」感覚で気軽な投票ができるようになっていけば、投票率は上がると思う

「選挙で期待すること」では、「政治が良くなること(政治がこれ以上悪くならないこと)(35.3%)」が最も多く、次いで「生活全体が良くなること」「わからない」という順となった。

「このアンケートを通じて、あなたの投票に対する思い」については、36人が「投票に行く必要があると思った(あらためて思った)(35.3%)」と回答しており、投票したことがない学生でも一定数、投票に行く必要を感じてくれている。また、59人が「わからない(選挙内容によって変わる)(57.8%)」、7人が「投票に行く必要はないと思う(6.9%)」と回答している。

(2) 親(以下、「保護者」という)向けアンケートについて

未就学から大学生の子がいる保護者向けにアンケートを実施したところ、総回答として 192 人から回答があり、うち投票をしたことがある保護者(毎回ではないが投票をしている人を含む)については、189 人で全体の 98.4%であり、ほとんどの保護者が投票したことがある結果となった。また、一度も投票したことがない保護者は 3 人であった。

「投票の頻度」では、「毎回投票をしている」保護者が 115 人で 59.9%であり、「毎回ではないが投票している」が 74 人で 38.5%であった。約6割が毎回投票に行っており、選挙の種類にもよるが、これは直近の国政選挙における全国の投票率(2024 年執行第 50 回衆議院議員総選挙:53.85%、2022 年執行第 26 回参議院議員通常選挙:52.05%)よりも高い結果となった。

投票したことがある選挙では、「衆議院議員選挙(77.6%)」と最も高く、「参議院議員選挙、市長(町長)選挙、市(町)議会議員選挙(各 70.3%)」、「知事選挙(65.1%)」、「県議会議員選挙(63.5%)」の順であり、選挙の種類によって目立った偏りはなく、どの選挙においても投票をしたことがあると答えた保護者が多かった。

「投票に行く理由」については、投票したことがある人の回答を集約したところ、次の表のとおりであった。

○投票に行く理由

1位	「投票は義務」と考えているから	66.1%
2位	「生活に直結する」と思うから	25.5%
3位	興味のある「立候補者」が出ているから	13.5%
4位	家族から「投票に行くように」と言われたから	13.0%
5位	興味のある「争点」があるから	12.5%

「家族の投票に行く様子を見ているから」、「家族から「投票に行くように」と言われたから」という回答も一定数あったが、家族からの声かけで投票行動につながっているケースよりも、「投票を義務と考えているから」や「生活に直結するから」との回答が多くなった。子どもと同じく投票は義務と考えている人がいる一方で、他人から促されるよりも自分で考え投票行動に移している保護者が多いという結果となった。

「過去の選挙で投票に行かなかった理由」では、「投票日を忘れていた(用事があって行かなかった)(54.8%)」が最も多く、次いで「興味のある「立候補者」や「争点」ではないから(21.7%)」という回答であり、投票に行かない大きな理由はなく、単に忘れていたケースがほとんどであるという結果であった。学生と異なり、「投票所が遠方だったから(住民票上の住所と実際の居所が遠方にあったため)」や「投票の仕方や仕組みがわからなかったから」といった回答は少数であった。

「保護者自身が子供の時に投票所に行ったことがありますか」では、投票したことがある保護者のうち、およそ 69 人(36.5%)であった(投票したことが無い保護者の場合は 0%)。

また、「子どもと一緒に投票所に行ったことがありますか」では、投票をしている人のうち 108 人が「ある」と回答し、57.1%という結果であった。投票したことがある学生のほとんどは家族と一緒に行ったことがあると回答した一方で、子どもと一緒に行ったことがある保護者の割合が減るといった結果になった。

なお、「親子連れ投票の影響」を保護者の回答で分析すると次のとおりであった(「覚えていない」と回答した保護者 25 人を除く)。「(保護者自身が子どものとき)家族と一緒に投票所に行ったことがある」と回答した保護者(69 人)のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 69 人(100.0%)、「(保護者として)子どもと一緒に投票所に行ったことがある」と回答したのは 51 人(73.9%)であった。

一方、「(保護者自身が子どものとき)家族と一緒に投票所に行ったことがない」と回答した保護者(98 人)のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 95 人(96.9%)となった。「(保護者として)子どもと一緒に投票所に行ったことがある」と回答したのは 44 人(44.9%)であった。

「子どもが生まれたことで、あなたの投票意識は変わりましたか」では、「変わらない(73.4%)」が 141 人であり、「投票は必要と思うようになった(26.6%)」が 51 人という結果であった。変わらないと思う保護者が多い中で、投票は必要(行かなければならない)と思うようになった保護者が一定数いる結果となった。

「投票率を上げるために何が必要か」では、上位3位までは学生と同じく「ネットで投票できるようにすること」「学校で投票の必要性を勉強すること」「学校で投票

の仕方を学習すること」となったが、次いで「家族で投票に行くこと」「家族や友人と普段から政治の話をする」となり、学校での主権者教育も必要だが、家族で取り組むことが必要だと考える人もいることがわかった。また、回答結果及び自由意見については、次のとおりであった。

○投票率を上げるために何が必要か

1位	ネットで投票できるようにすること	55.2%
2位	学校で投票の必要性を勉強すること	51.6%
3位	学校で投票の仕方を学習すること	30.2%
4位	家族で投票に行くこと	20.8%
5位	家族や友人と普段から政治の話をする	19.3%

○自由意見(一部抜粋)

・わざわざその日に、又は期日前に投票に行かねばならないから、めんどくさいと思われがち。ネットで投票できるならみんな投票するとおもう。

・自宅や学校からでも投票できる仕組みを作る事ができれば、もっと投票率があがるかと思います。例えば、切手不要による郵送で投票できる、ネットから投票できる、若者については高校や大学の授業中に投票できる等…

・投票に行くことでインセンティブを付与する(ポイントがもらえる等)

・重苦しい雰囲気では無く、もう少し明るくあるべき。殺伐とした中で行う投票はあまり好きではない。

・政治、経済に興味を持てるような授業や自分たちの生活に直結するような結果や成果を実感できるものが必要だと思います。

・当選した人がどれだけのことを変えてくれるのか実感が無いから興味がわからないのでは。

・誰に投票すればいいのか、判断するものを自分で探さないとない(探してもよくわからない場合もある)ため、各候補者の考えや今までの活動等がよくわかるものがあると良い。選挙広報では、情報が少ない。

・学校などで選挙広報を題材にグループワーク。※社会科で選挙制度は学ぶが、政党や政策については踏み込んでいない。(踏み込めない。アンタッチャブル)他方、家庭でも親自身が政治に興味がない。これらが、現代の無関心層、無党派層を育んだ土壌なのでは。

「投票しやすい環境づくりとして、良いと思うもの」では、学生と同様にこちらの設問でも「インターネットで投票できるようにすること」が最も多い結果となり、ネットでの投票の実現を希望している意見が多かった。学生とは異なり、3位には「ショッピングモールに投票所を設置」という回答となったほか、バスやタクシーの利用で投票所に行きやすくなるよう移動支援についての回答もあった。回答結果及び自由意見については、次のとおりであった。

○投票しやすい環境づくりとして、良いと思うもの

1位	インターネットで投票できるようにすること	64.1%
2位	期日前投票の投票可能時間を柔軟にする (早くする・延長する)	42.7%
3位	ショッピングモールに投票所を設置	35.4%
4位	大学や高校に投票所を設置	30.7%
5位	行きたくなるような投票所にすること (フォトスポットやカフェの併設等)	16.7%

○自由意見(一部抜粋)

- ・マイナンバーを利用してインターネットでの投票を可能にするのは現実的ではないでしょうか。
- ・人が集まる場所での、期日前投票ができる環境づくり
- ・若者が行きやすい場所に投票所を設置する。
- ・地区で区切らずどこでも投票できるようにすれば良いと思う
- ・高齢者は送迎か出張サービス、学生は学校で投票ができたらいいと思います
- ・スーパー、商業施設、学校など、ついでに投票できるところに設置する。
- ・商業施設などの子どもが遊べるスペースにあること
- ・ドライブスルー投票。
- ・SNS で 24 時間投票できるようにする。
- ・施設や病院にいて、行けない人もたくさんいます。その辺の対策もできればよい
- ・若者よりも過疎地での高齢者が行きやすいようにする。投票所が少なくなり遠くなったため。
- ・どこでもやっているのかもしれませんが、桑名市のように高校に投票所を設けるのはよい取り組みだと思いました。

「選挙で期待すること」では、「生活全体が良くなること(51.6%)」が最も多く、次いで「政治が良くなること(政治がこれ以上悪くならないこと)(22.4%)」、「地域が良くなること、期待しても何も変わらないと思う(各 8.2%)」という順になり、学生とは異なり、保護者にとっては、自身の実生活がより良くなることを多くが期待していることがわかった。

「このアンケートを通じて、あなたの投票に対する思い」については、「投票に行く必要があると思った(あらためて思った)」が 69.8%であり、約7割が投票に行く必要を感じてくれており、「わからない(選挙内容によって変わる)」が 28.1%であった。「投票に行く必要はないと思う」は 2.1%であった。多くの人が投票に行く必要があると思ってくれており、アンケートを通じて投票について改めて考えるきっかけになったようである。その他自由意見については次のとおりであった。

○自由意見(一部抜粋)

- ・投票率が上がり、市民の声が政治家に届くようになってほしい
- ・投票所の張り詰めた雰囲気やよけいに若者離れになっているので、もっと気楽に行ける雰囲気になれば良いと思う。
- ・投票の意義を積極的に伝えて欲しい。
- ・このアンケートがどのように利用されて今後良くなる様に利用されるのか、よくわからないです。アンケート結果が今後より良くなる様に利用されることを願います。
- ・このアンケートが、投票について、子供へどう伝えるかについて考えるきっかけになりました。ありがとうございました。
- ・なかなか変わらないと思うけれど、何もしていないのが一番問題なんだとみんなが気づくためにこのアンケートは有意義であると思う。たくさんの人にアンケートをして欲しいと思った

4 アンケート結果の考察とまとめ

親子連れ投票が子に与える影響や、その他投票率の向上に影響を及ぼす要因、投票率の向上に関する方策等について、アンケート結果の分析を踏まえ、以下のとおり考察のうえ、まとめた。

(1) 親子連れ投票が子に与える影響(未成年時に投票所に行ったことがある人の投票率)について

学生向けアンケートの結果から、「家族と一緒に投票所に行ったことがある」と回答した学生のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 93.5%であり、「家族と一緒に投票所に行ったことがない」と回答した学生のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 34.0%であることから、家族と一緒に投票所に行くことが子の将来の投票行動に繋がることが示唆される結果となった。

この結果を踏まえ、私たちとしては、「親子連れ投票を啓発する活動」は有効であると考え。加えて、学生向けアンケートからは、政治や投票の必要性など、家族や友人と話をすること自体に抵抗感があるわけではないこと、自由意見において、投票所への敷居の高さを感じる回答がみられることなどから、「家庭内で政治や選挙に関する話をしやすくする取り組み」や、桑名市で実施されている、親子などで投票所に来た子を対象とした記念証の発行のような、「家族で行きやすい投票所の環境づくり」なども、親子連れ投票を促す仕掛けとして、有効ではないかと考える。ただし、「家族で行きやすい投票所の環境づくり」としては、特定の政党や候補者を連想させない色づかいなど、検討にあたっては注意すべきこともある。

なお、保護者向けアンケートについて、「(保護者自身が子どものとき)家族と一緒に投票所に行ったことがある」と回答した保護者のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 100.0%、「(保護者として)子どもと一緒に投票所に行ったことがある」と回答したのは 73.9%であった。一方、「(保護者自身が子どものとき)家族と一緒に投票所に行ったことがない」と回答した保護者のうち、「投票に行ったことがある」と回答したのは 96.9%、「(保護者として)子どもと一緒に投票所に行ったことがある」と回答したのは 44.9%であった。

学生向けアンケート結果と一概に比較できるものではないが、「保護者自身の投票行動」において、差が小さい要因としては、投票所に連れていくことができる子どもの年齢が 18 歳未満に拡大されたのが 2016 年であることや、年齢を重ねることで、未成年時における経験にかかわらず投票行動に繋がっていることなどが考えられる。一方で、「(保護者として)子どもと一緒に投票所に行ったことがある」とした回答については、20 ポイント以上の差が開いていることから、保護者自身の子供時代の体験が、親子連れ投票に影響している可能性も考えられる。

(2) 投票率の向上に関する方策等(投票制度・日程場所に関すること)

①インターネット投票の実施

学生・保護者ともに、「投票率の向上に必要なこと」および「投票しやすい環境づくり」として、「インターネットでの投票」との回答が1番多い。また自由意見においても、マイナンバーを活用したインターネット投票を求める意見がみられた。これは選挙に行かなかった理由として「投票日を忘れていた(用事があったりできなかった)」が1番多い結果となっていることから、子育て・仕事・学校などの日常生活が投票よりも優先されやすい中で、「いつでもどこでも投票できる仕組み」を実現することで、投票率の向上に繋がることを期待した結果ではないかと考える。

また、副次的であるが、「インターネットでの投票」が実現することで、選挙事務に関しても大きな効果が得られると考える。例えば、投票事務では、紙による投票者の減少に伴う職員の事務負担の軽減が、開票事務では、投票結果の集計作業における事務負担の軽減や開票時間の削減が期待できる。

このようなことから、私たちとしては、「インターネットでの投票」の実現が、投票率の向上だけでなく、副次的な効果を生むことができるのではないかと考える。

しかしながら、これらの実現には多くの課題がある。投票にあたっての本人確認の方法、投票の秘匿性の担保、二重投票のチェック方法、投票データの改ざんが行われないための仕組みなど、制度・手法における課題のほか、住民不安への丁寧な周知活動、これら課題解決や導入のためのコストなどが課題として考えられる。

②大学や高校に投票所を設置すること

学生・保護者ともに「投票しやすい環境づくり」として、大学や高校に投票所を設置することが上位に位置している。

これについては、学生・保護者いずれにおいても、若年層の投票率が低いことを踏まえ、学生が集まる場所に投票所があることが投票しやすい環境づくりに繋がるとの考えのもと、回答されたものといえる。

私たちとしても、有効な手段であると考え。しかし、すでに実施されていながらも、急速に拡大できない事情などの課題を考察したい。

まず、大学に期日前投票所を設置することに関しては、大学に関係の無い人が投票のために大学敷地内に入ることの防犯上の懸念、統一地方選挙や参議院議員選挙は毎回長期休暇期間と重なるため投票率向上への寄与度が低いのではないかと指摘、当該大学のある自治体以外から通っていたり、住民票を実家に残したままの学生が多い大学では、これらの学生は自身の自治体で投票をするか、あらかじめ自身の自治体に不在者投票用の投票用紙を請求する必要がある、本来の狙いである気軽な投票を享受できないなど、積極的に期日前投票所を設置しにくい要因が存在している。

その他、多くの期日前投票所では、二重投票防止のため、専用のネットワーク回線

で接続し、期日前投票をした場合、即座に他の期日前投票所にも反映される仕組みをとっている。専用回線のない施設では、回線を引く工事が必須であり、安易に設置できない事情の一つとなっている。現在は無線での接続も可能となったものの、専用回線のセキュリティや導入費用等の課題は残っており、手軽に設置できるようになったわけではない。また回線を引かずに期日前投票所を設置する場合には、投票の都度、電話等で他の期日前投票所に連絡することで情報を共有している事例が比較的多いと考えられ、投票従事者への負担も大きい。これらも期日前投票所の設置が拡大しない事情の一つであり、高校や大学において設置されたとしても、運営に学生の協力を得る中で、1日または数日だけの設置ということが多いのが現状である。

なお、当日投票所として設置する場合は、回線に接続する必要性が無いため、増やしたり減らしたりすること自体は可能であるが、有権者はそれぞれ決まった1つの投票所でのみ投票ができるものであるため、投票所の安易な変更は混乱が生じる懸念もあるため、慎重な議論が必要といえる。

③投票可能時間を柔軟にすること

学生・保護者ともに「投票しやすい環境づくり」として、投票可能時間を柔軟にすることが上位に位置している。

これについては、学生・保護者いずれにおいても、多様な生活スタイル、投票行動の優先順位など、様々ある中で、投票可能な時間を柔軟にすることが投票しやすい環境づくりに繋がるとの考えのもと、回答されたといえる。

私たちとしても、これらは有効な手段であると考えます。しかし、すでに実施されているながらも、急速に拡大できない事情などの課題を考察したい。

期日前投票所の投票可能時間に関する決まりとしては、自治体内で1つの期日前投票所が、午前8時30分から午後8時00分まで開設されていれば、2つ目以降の期日前投票所に関しては、任意の時間に開設できることとなっている。事例としては、通勤・通学前や後のニーズをとらえて、市役所の出張所もあるような駅の建物にて、前述の時間より早い時間から開設したり、遅い時間まで開設している取組もある。この方法については、先に述べたネットワーク環境の問題に加えて、長時間従事する投票管理者や投票立会人の確保も課題となりやすい。やや余談となるが、ショッピングモール等に設置される期日前投票所が、その店舗の開店時間に合わせて午前10時00分から等の開設となるのもこの仕組みによるものである。

いずれの場合にも、一定の広さや投票管理者・立会人からの死角が無いことなどの条件を満たすスペースの確保も必要となり、このような条件・課題を満たす、場所や人員の確保といった条件整ったところで、少しずつ実施されているのが現状と考えられる。

また、投票日当日における柔軟化に関しては、多くの市町村で7時00分に始まり、

18時00分、19時00分又は20時00分に終わるという時間設定となっており、投票所閉鎖後には、即日開票が行われる。国政選挙（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）や都道府県知事選挙は、各市町村の開票結果を持ち寄って結果が確定するものであるため、一部の市町村が投票時間を延長することの開票への影響を考えると、当日の投票可能時間の延長に関しては、慎重な議論が必要であると考えられる。

④施設や病院に居る人の投票

投票しやすい環境づくりにおける特徴的な自由意見として、「施設や病院に居る人の投票が困難ではないか」というものもあったため、これについても考察を加えたい。

これについては、投票所に行きたくても行けない人へのアプローチが必要であるとの考えのもと、記載されたものと推察する。

私たちとしても、これらは有効な手段であると考えている。しかし、すでに実施されているながらも、急速に拡大できない事情などを考察したい。

まず、施設や病院に長期に入所、入居、入院している方については、施設や病院内で投票できる制度がある。これは予め当該施設・病院が、都道府県選挙管理委員会へ、施設・病院内のどこでどのように投票させるかを示し、秘密投票などが守れる状況であることが確認されて指定を受けた上で、期日前投票の期間内に、①施設・病院からの投票用紙の請求、②施設・病院内での投票、③投票済み投票用紙を選挙管理委員会へ送致、までを行うことで、投票所に本人が来ることなく投票ができるという仕組みである。

また、入居者を送迎し、車イスを押すなどの介助も含めて投票をサポートしていただいている施設も多く見受けられる。

いずれの場合も、施設・病院側の多大な協力・支援があつてのものであり、自由意見にあるように、場合によっては施設・病院側での対応が難しいケースも考えられる。また、施設・病院内における投票において、代理投票制度を活用した施設で、本人の意思確認が不十分であったとして、施設長が公職選挙法違反として、罰金 30 万円、公民権停止 4 年の判決を受けたケースもある。外部立会人を利用するにしても、立会人の確保が難しい状況であり、公正な投票を行うための施設側の負担は大きい状況にあるといえる。

⑤投票行動にメリット(デメリット)を付与すること

学生・保護者ともに、アンケートの自由意見を見ると、何らかの直接的なメリット(ポイント、粗品、商品券、減税など)や投票しないデメリット(罰金等)があることが見受けられたため、これらについても、考察していきたい。

直接的なメリットに関しては、根本的な是非について賛否両論あるため、恒常的な仕組みを作ろうとすると困難が予測されるが、粗品や商品券であれば、その分のコス

ト増が賄えれば実行可能性は高いと考えられる。

このようなことから、私たちとしては、次回の選挙限定など、「粗品や商品券の配布」などを試行的に実施することや、ご当地キャラクター等が描かれた投票済証明書の発行も、選挙への関心を高めるという意味で、一定有効ではないかと考える。ただし、それらが利益誘導と捉えられるリスクもあるため、慎重に検討する必要がある。

なお、ポイントや減税については、仕組み作りが必要となり、粗品や商品券よりは実施が困難であるため、前述のような試行的な取り組みの結果や社会情勢を踏まえたうえで、検討していく余地があると考ええる。

(3)投票率向上に関する方策等(その他に関すること)

①学校での学習

学生・保護者ともに、投票率の向上に必要なこととして、「学校で投票の必要性を勉強すること」との回答が2番目に、「学校で投票の仕方を学習すること」との回答が3番目に多い結果となった。このことから、保護者や学生自身も、「学校教育における学習が投票率の向上に繋がる」という考えを持っていることがわかる。

学校教育における学習の必要性として、「投票の必要性や投票の仕方の理解度」と「投票行動」が、どのようにかかわっているか考察したい。

アンケートの自由意見を見ると、制度や投票の方法について十分な理解をしていないと思われる回答(不在者投票の認識不足、他者の投票の権利剥奪の肯定など)や、選挙自体に対しての興味関心が無いと思われる回答(政治は難しくてわからない、投票しても何も変わらないなど)が一定数見られる。

これらは、同設問において、「SNS で政治の話を聞くこと」、「投票日より前に投票が出来ることを広報すること」、「候補者自身やメディアがもっとアピールすること」など、制度や選挙への興味関心が無いと選択されにくい選択肢の回答が相対的に低いものとなっていることから推察できる。

また、自由回答において、「投票所での動き方を知りたい」、「投票所へ入りにくい」など、「投票所へ行くことへの不安」が投票行動にネガティブな影響を及ぼしていることを示唆する回答もみられた。

このようなことから、私たちとしては、「政治や投票の制度、必要性を理解し、選挙に関心を持ってもらうような学習機会の創出」、「投票により、政治が変化していくことがイメージできるような教材の作成」、「投票のイメージを持つための模擬投票の実施、実際の投票所の見学」などが有効ではないかと考える。

なお、選挙権年齢の18歳への引き下げの際には副読本が作られたりもしているが、教育現場における教師の発言が、政治的な誤解を招くおそれがあることから、なかなか上手く伝えることが難しいという声もあり、出前授業の活用などの創意工夫が必要と考える。出前授業や実際の記載台、投票用紙、投票箱を用いた模擬投票については、各地域の選挙管理委員会や明るい選挙推進協議会により実施されているところ

であるが、学校側との調整が必要であるため、これらは全ての学校で実施できるようなものではない。また、選挙管理委員会事務局が他の業務を兼務している自治体も一定数あり、兼務をしながら啓発事業に力を入れることは困難という現状もある。

②世代に応じた啓発のあり方

「選挙で期待すること」として、保護者向けアンケートでは、「生活全体が良くなること」の回答が、学生向けアンケートでは、「政治が良くなること(政治がこれ以上悪くならないこと)」の回答が一番多い結果となった。

これは、保護者については、仕事や育児・介護、食料品の購入や税金の支払い等の日常を通じて、政治(選挙)が生活に影響を及ぼしていることを体感している一方で、学生については、自由意見(「自分の投票が自分の生活にどのような影響を与えるのかを具体的に周知できれば投票率は上がる」等)にもあるように、保護者と比較して、政治(選挙)が日々の生活に影響を及ぼしていることを体感しにくいことが回答結果の差異に繋がっており、政治(選挙)への捉え方が世代によって異なる可能性があるのではないかと推察する。

このようなことから、私たちとしては、政治への不信感が払しょくされるのはもちろんのこと、「政治が学生(学校生活)に与える影響を解説する資料(例えば教科書無償化の歴史等)」、「若年層にあわせた政策資料集とその成果等を政党等が示すこと」、「若年層と政党・候補者の一致度を確認できる『政党マッチング』の提供」などが有効ではないかと考える。

一方で、保護者世代において、選挙への期待として、生活全体が良くなることが一番多いものの、その世代における投票率が相対的に低い状況については、投票の優先度が低いことや、政治への諦めが影響していると考えられるものの、研究の余地があるのではないかと考える。

保護者世代向けのアプローチとして、保護者向けアンケートにおいて、「子どもが生まれたことで、あなたの投票意識は変わりましたか」では、変わらなかったとする回答が多い中で、「投票は必要(行かなければならない)と思うようになった」という回答が25%程度あった。

このようなことから、私たちとしては、「これから親となる方に対しての積極的な啓発活動」が、子への影響を含め、有効といえるのではないかと考える。

③「投票に行くきっかけ」や「投票に行かなかった理由」と啓発のあり方

学生・保護者ともに、「投票に行くきっかけ」の1位は、「投票は義務と考えているから」となっており、この層は既に投票行動が根付いていると考えられる。

2位以下を見ていくと、学生と保護者で違いがあり、保護者では、「投票の効果や結果」に着目して投票している傾向が伺えるが、学生では、「家族の様子を見て」、「家

族に言われて」というきっかけであったとの回答も少なくない。

このようなことから、私たちとしては、現に投票率の低い若年層に直接作用しなくとも、「保護者世代の投票意識の高まり」に比例して、若年層の投票率が引き上げられる効果が、ある程度期待できると考える。

「投票に行かなかった理由」に関しては、学生・保護者ともに、同じような傾向がある中で、1位の「忘れていた(用事があった)」というのは、深い特別な理由というよりは、そもそも投票の優先度が、他の行動よりも低いことが伺われる。

また、投票に行かなかった理由の2位(興味のある「立候補者」や「争点」ではないから)に関しては、基礎的な理解はありつつ、吟味の結果投票しなかったということになるが、興味のある候補者や、争点が無いことが、なぜ投票しないという行動に結びついているかを考えていく必要がある。

このようなことから、私たちとしては、1位の「忘れていた(用事があった)」の回答層に向けては、「投票がどういう結果をもたらすか」や、「政治と生活の相関性の情報を伝える」など、投票に関する基礎的な情報を啓発することで、興味関心の底上げをすることが必要と考える。また、近年では、ブラック校則の改正などを生徒会が主導で行うといった、自ら動くことで変革を起こせるということもメディアに取り沙汰されたりしており、自由意見にもあったが、「政治をよりよくするためには積極的に投票に行くべき」という考え方を持てるトレーニングを、学生時代からできていくと良いのではないだろうか。結果論ではあるが、このあたりを深めるアンケートをしても良かったかもしれない。

一方で、2位(興味のある「立候補者」や「争点」ではないから)の回答層に関しては、「前回と同じような投票行動になれば、同じ結果が出る」という予測がたつ中で、「投票しないという行動は、どちらかというところ現職の候補者ないし与党に有利な行動になりがちである」ことの啓発が有効ではないかと考えられる。また、争点を明確にすることなど、有権者に分かりやすい選挙とすることも有効ではあるが、他の政策議論が見えにくくなったり、対立が煽られるような選挙となるリスクがあることに留意する必要がある。

なお、すでに興味関心の高いと思われる人の回答コメントとして、「政党マッチング(おそらく Vote Match などのサイトと思われる。)が参考になった」というものもあり、情報を得ることや、誰に投票すれば良いかを選ぶことのハードルは下がってきていると考えられるので、やはり投票に関する最初の一步としてのきっかけづくりや、基礎的な知識の啓発が、地道ではあるが投票率の向上に繋がっていくのではないかと考える。

(4)まとめ

私たちのワーキンググループでは、親子連れ投票が子に与える影響や、その他投票率の向上に影響を及ぼす要因、投票率の向上に関する方策等について、アンケート結果の分析を踏まえ、考察してきた。

親子連れ投票が子に与える影響については、未成年時に家族と一緒に投票所に行ったことがある人は、そうではない人と比べ、投票をした割合が50ポイント近く高く、総務省の調査結果である20ポイントという数値を大きく上回る結果となった。アンケート結果から、親子連れでの投票が子の将来の投票行動に影響することが確認できたことも踏まえ、その啓発活動はもちろんのこと、「家族で行きやすい投票所」や「家族などと政治や投票に関する話をするきっかけづくり」など、親子連れ投票に繋がる仕掛けを行っていく必要があると考える。

投票率の向上に影響を及ぼす要因としては、後述する方策等と関連するが、アンケート結果からは、有権者の政治・選挙制度の趣旨や内容の理解度(投票の意義・政治への関心など)、投票制度の理解度(不在者投票など)、学校や家庭内での関わり(主権者教育・政治(投票)への距離感)が要因として考えられる内容となった。

投票率の向上に関する方策等のうち、制度面に関しては、アンケート全体で一番多い意見は「インターネットによる投票の実現」であった。他にも大学や高校等への投票所の設置、柔軟な投票時間とすることなどが多数意見となった。実施には多くの課題があるものの、世論の関心が高いことから、実現に向けた検討は必要ではないかと考える。

制度面以外に関しては、学校における投票の意義等の学習、投票に慣れるための模擬投票など、現行の取り組みをさらに広め、深めるような意見が多数みられたほか、家族・友人間を含めた政治や選挙への敷居を下げていくことや、選挙や政治のわかりやすさを求める意見もあったことから、学校教育に重点を置きつつ、家庭内にも広げられるような取り組みを検討していく必要があると考える。

その他、啓発等に当たっては、世代に分けてアンケートを取ったことから、学生と保護者で関心事が異なるなど、差異がみられることが分かった。投票率向上にむけた取り組みとして、学生と保護者世代だけではないが、各世代の関心に合わせた取り組みも重要であると考え。

すべての取り組みに言えることとして、これらを実施・検討するにあたっては、その効果や検証をセットで考えていく必要がある。例えば、期日前投票所を増設したにもかかわらず、投票率に変化が無かった自治体もあることから、単に実施して取り組んだことにするのではなく、取り組んだ後の検証もしていく必要がある。また、自治体として取り組みを検討していくにあたっては、予算だけの問題ではなく、国や県、市町といった枠組みのほか、教育委員会や選挙管理委員会等、様々な部署が関係する中で、どのように取り組むか。自治体単独では限界もある中で、立候補者や報道機関との関係、住民理解や住民協働のあり方などを含め、横断的に取り組むことも重要と考える。

最後に、アンケート全体について、自由意見を見ると、「アンケートに回答することで、あらためて選挙の必要性について考えるきっかけとなった」などと、前向きな意見がみられた。私たちとしては、投票率向上を目的としたアンケートを取る以上、それを回

答者に感じ取ってもらえるような設問作りを意識してきたため、狙い通りの意見を得られたことは素直に良かったこととして捉えたいが、一方で、「このようなアンケートに意味があるのか(結局は何も変わらないのではないか)」、「自治体職員だけで構成することに意味があるのか」などといった、厳しい意見もみられた。私たちとしては、実務を担っているからこそ見える視点があるのではとの思いを持ちながら取り組んできたが、指摘のとおり、このアンケート及びレポートを以て、投票率の向上に直ちに寄与するものではない。しかし、今回のアンケート結果から、現在の取り組みを見直し、より深めていくためのヒントが得られたのではないかと考えており、本レポートが投票率の向上に繋がるよう、各自治体や単組における取り組みの参考となれば幸いである。

本アンケートにご協力いただいた県内各高校・大学、学生とその保護者の皆様方に改めてお礼を申し上げ、本レポートの締めくくりとしたい。